



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	利潤率にかんするJ.S. ミルの學説をめぐって
Author(s)	石垣, 博美
Citation	北海道大學 經濟學研究, 5, 107-135
Issue Date	1953
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31002
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P107-135.pdf



利潤率にかんするJ・S・ミルの學說をめぐつて

石 垣 博 美

古典經濟學の傳統の上に立つ最後の學者たるJ・S・ミルは、從來の經濟學者がおしなべて生産と分配との二つの法則を、同じ經濟學の法則という集合的名稱のもとに混同し、かくして人間の物質的生産にかんする超歴史的な事柄に歸せしめるのを通例としたのにたいして、これら二種類の法則をそれぞれ「諸對象の性質に依存する眞の自然の法則たる生産の法則と、一定の條件に制約されて、人間の意志にかかつている分配の方式」であるとして、兩者の差別を強調した。「分配の法則」、すなわち勞働賃銀・利潤・地代・利子にかんする法則は、たしかに一定の社會的條件によつて制限され、且つ人間の意識的行爲により變更しうるものであつて、一口にいえば歴史的である。このさいミルが、一定の社會制度を前提としてのみ必然的であるところの生産形態、すなわち資本主義的生産を自然的なもの・絶對的なものと理解している點においては依然として古典經濟學の獨斷的見地を踏襲し、他方社會主義の結論を承認するかぎりでは從來の古典經濟學の諸學者の狹隘な資本家的見地の限界を一步踏み破つた洞察をなしていることは、しばしば指摘されるところである。⁽¹⁾

利潤率にかんするJ・S・ミルの學說をめぐつて 石垣

(1) Marx, "Mehrwert", Bd. II, S. 93. 邦譯改造社全集版 一〇四～一〇五頁

「このことは、同時にまた、生産諸形態と分配諸形態との區別だてがいかなる意味をもつかを示す。分配形態たる利潤は、ここでは「すなわち一定率の利潤の獲得の見込みなしには生産は繼續されえない、という關係においては」同時に生産形態であり、生産の條件であり、生産過程の不可欠な成分である。これによつてわれわれは、ブルジョア的生諸形態をば絶對的なものとして、しかしブルジョアの分配諸形態をば相對的歴史的な、したがつて過渡的なものと解するジョシ・スチュアー・ミルの愚昧さを知ることができる。分配形態はたんにことなつた容姿における生産形態にすぎない。」

なお、ミル經濟學試論集所收、第五論文「經濟學の定義と方法」一五五頁以下參照
末永茂喜著「古典派經濟學研究」一〇五～一一九頁參照

右の如きミルの見解は、十九世紀前半の社會經濟史的背景からみて、リカアドオ學派解消の過程における最後の學者たるにふさわしい問題解決の仕方であるが、一方かれの剩餘價值論、すなわちいわゆる「利潤論」のなかにはこれとは無關係に興味ある一つの問題が提起されている。經濟學の根本的規定にかんしてリカアドオの學說をうけついでミルは、これを擁護するにさいして、リカアドオの理論的諸規定の正當性を證明しようとする意図から、きわめて極端な例證を設定し、そしてそのためにかえつて誤りを重ねる結果をまねいたが、しかしそれにもかかわらずこの誤謬を通して、かれは古典經濟學の理論的領域の上に利潤率にかんする特異な問題を提供しているのである。本稿では、こうしたミルの利潤率にかんする所說をめぐつて、これにたいするマルクスの論評ならびにヒルファディングの後者の所論にたいする批評を取扱つて、これらに検討を加え、一般にコンピネーションといわれるものが、經濟學の理論上如何なる意味をもつものであるかについて考えてみたい。

(2) ここで取上げる著作は、つぎの如し。

J・S・ミル・末永茂喜譯・岩波文庫版「經濟學試論集」所收、試論四「利潤および利子について」一一九～一三八頁

Marx, "Mehrwert", Bd. II, S. 230-280 マルクス・邦譯改造社全集版第三卷・二三六、二八五頁

Rudolf Hilferding, "Zur Theorie der Kombination", Die Neue Zeit, Dreißigster Jahrgang, Ersterband, Stuttgart 1912, S. 550-557.

一 ミルによるリカアドオ説の修正

周知の如くリカアドオは相對的剩餘價值の法則を明らかにした。いわく、商品の生産に必要な労働量がその商品の價值を決定するが、いまその價值を一定のものとすれば、この與えられた大きさの價值は資本家と労働者との間に、剩餘價值および労働賃銀として分割されるが故に、兩者の比率からなるところの剩餘價值率はもつぱら労働賃銀の相對的な高さによつて決定され、そして剩餘價值率は賃銀が騰貴する場合でなければ下落するものではなく、反對に賃銀が下落する場合でなければ騰貴するものではないと。これをリカアドオは「賃銀として支拂わるべき割合の如何は、利潤の問題にとつて最も重要な事項である。けだし、すぐに分る通り、利潤の高低は、正しく賃銀の或いは低く、或は高きに比例するはずであるから。」と表現する。このリカアドオの命題では、いうまでもなく利潤率でも利潤でもない事實上剩餘價值率が考察されているのであつて、その限りでのみそれは正しい。ただし前述の通り、ある一定の條件を設けた場合にのみ正しい命題となりうるのである。すなわち労働日が内包的および外延的に不變の大きさだと前提された場合にのみ、換言すれば労働の強度および労働日の長さ、したがつてまた労働の生産性が不變のものとして使用労働量が同一な場合にのみ、賃銀が増大すれば剩餘價值率が低落するのである。もしもこれらの要因のいずれか一つが賃銀の増大よりもより急速に増大すれば、賃銀が増大した場合にも剩餘價值率は増大しうるのであるから、剩餘價值率と賃銀とが逆比例の關係にたつのはこれらの要因が不變なものと前提した場合だけである。ところで

リカアドオは利潤と剩餘價值したがつてまた利潤率と剩餘價值率とを混同して、兩者の區別が明瞭でないが、しかし利潤と剩餘價值とが相等しいのは不變資本をゼロと假定した場合のみであらう。したがつて不變資本をゼロと假定した總じて資本制生産にとつては不可能な場合でなければ、右のリカアドオの命題は正しくないのである。

さてここで剩餘價值率と利潤率との一般的關係について後の敘述に必要な限りで簡単にふれておこう。剩餘價值率は剩餘價值の可變資本部分の價值にたいする比率であり、且つ後者は單位當りの勞働力の價值と使用勞働者數によつて決定されるから、もし剩餘價值を一定とすれば剩餘價值率は勞働力の價值と使用勞働者數によつて規定される。リカアドオの命題はもともとの關係を示すものである。しかるに利潤率は剩餘價值率と資本の回轉率及び資本の有機的構成との三要因によつて決定され、したがつて資本の回轉率を一定とすれば、利潤率と剩餘價值率との比は可變資本と前拂資本總價值との比に等しくなるから、いうまでもなく利潤率は剩餘價值率をそのあるがままよりもつねに低く表現するのである。そこで當面の問題にとつて必要な組合せを列舉すれば、(一) 賃銀が騰貴しても剩餘價值率がそれよりも急速に増大すれば利潤率は低落しない、(二) 逆に賃銀が低落しても剩餘價值率がそれよりも急速に減少すれば利潤率は騰貴しない、(三) 剩餘價值率が増大しても資本の有機的構成がそれよりも急速に減少すれば利潤率は低落する、(四) 以上は資本の回轉率を一定としてきたが、いま剩餘價值率が同一として資本の有機的構成が増大しても、すなわち資本の有機的構成が低位化しても、資本の回轉率が同じ比率で減少すれば利潤率は不變である⁽²⁾。

ところでミルは右のリカアドオの命題をうけついで次のように述べている。「これから勞働の賃銀とこの勞働の生産物との比率が利潤率をなすという結論が生ずるように思われる。かようにして、我々は、利潤は賃銀が低下すれば騰貴し、賃銀が騰貴すれば低下して、賃銀に依存しているというリカアドオ氏の原理に達する⁽³⁾」と。ところがこの文章につづいて、右の原理の誤解を防ぐために一、二の説明的註釋が必要であるといつて、數ページを費した後、かれ

はこういつている。「我々は、今や、最も完全な様相におけるリカアドオ氏の利潤論の明確な理解に達した。そしてこの理論をば我々は眞實の利潤論の根底だと考える。残されたなすべき仕事というのは、それからなおそれを取巻いているところのある種の難點、現實的であるよりもはるかに大なる程度において外見的ではあるが、なお全然想像上のものとして斥けることができない難點を除くことばかりである」と。

- (1) David Ricardo, "Principles of Political Economy and Taxation." Goner's ed, p. 21. 邦譯・岩波文庫版 二九頁
- (2) Marx, "Kapital." Bd. III, S. 69-89. 長谷部文雄譯・第三部第一分冊 一四三〜一八四頁
- (3) ミル著・末永茂喜譯「經濟學試論集」 一二五頁
- (4) 上掲書 一二八〜一二九頁

右の引用文から明らかなように、ミルにとつては、リカアドオの利潤にかんする命題はたしかに「利潤論」の根本的規程を示すものに違いないが、しかしなお「ある種の難點」をまぬがれないものと考えられた。ミルが「残されたなすべき仕事」を果すために設定した事例というのは、つぎの如くである。

資本制生産においては、資本家は商品の生産のために必要な生産手段を他の生産手段生産業者から購買しなければならない。したがつてこの生産手段の價格のなかには、もちろん生産手段生産業者によつてすでに實現された利潤が含まれているのであつて、資本家はこれを購買するにあたり利潤もろともに購買するのである。一般的にいえば一産業部門の生産價格がそれに含まれる利潤もろともに他の産業部門の費用價格に入りこむのである。ミルはまず、この關係に着目してつぎのようについて、「したがつて、資本家が賃銀を補償したのちに保有する總べてのものがその利潤をなすと述べるのは正しくない。資本にたいする總收穫が賃銀か利潤かであるということは眞實であるが、利潤は、出資を補償したのちに残る剩餘をなすばかりでなくて、またその出資そのものに入りこみもする」と。そしてこれに

つづいて、かれはもしも、「出資のうち以前の利潤からなる部分を全体的または部分的に不必要ならしめるような方法が案出された」とすると、明らかに直接の生産者の利潤としてより多くのものが残るであらう。他方與えられた數量の商品を生産するに必要な労働の量、並びにこの労働にたいして支拂われる生産物の數量は變らないから、労働の價格とその生産物との比率は從來と同じであり、賃銀の生産費は、比例賃銀は同じであらうが、しかも利潤は異なつてゐるだらうと思はる。⁽²⁾と一應の解釋を展開している。さて、このことを簡単な設例で説明すれば、一農業部門において六〇クオターの穀物を賃銀としてうけとる六〇人の労働者が、更に六〇クオターの價值に上る固定資本と種子、すなわち不變資本を生産的に消費し、彼らの労働の結果が利潤率五〇%として一八〇クオターの生産物の價值がつくられるとする場合、「種子及び道具の價格をその要素に分析するとき、それが四〇人の労働の生産物であつたはずだといふことが判る。けだしこれら四〇人の賃銀はさきに假定した率（五〇パーセント）の利潤とあわせて六〇クオターをなすからである。したがつて、一八〇クオターから成る生産物は、あわせて一〇〇人の、すなわちさきにあげた六〇人と、その労働によつて固定資本及び種子が生産された四〇人との、労働の結果である。」⁽³⁾こうした前提の上に更に、いま一つ極端な事例が附加される。すなわち、「生産物の第二の三分の一（不變資本部分）が振向けられた目的が全然廢棄されうるような何らかの方法が発見され、同じ分量の生産が何ら固定資本の助けをかりることなく、或いは計算するに足りるほどの價值ある種子なり材料なりを消費することなくして得られる何らかの手段が発明されたと假定しよう。だが、これは、種子及び固定資本を生産するに必要なつたそれと等しい數の追加的労働者を雇入れることなくして行われえず、ために節約はただ以前の資本家たちの利潤においてのみ行われると假定しよう。この假定に對應して、六〇クオターの價值ある固定資本と種子とを廢棄するに當つて、從來通り各々一クオターの穀物を受取る四〇人の追加的労働者を雇入れる必要があると考へよう。」⁽⁴⁾

(1) ミル・前掲書 一二九頁 もちろんここでは不變資本の總價值六〇クオターは、資本の一回轉ごとに變更されるものと前提されてゐる。なおまた、價值は貨幣によつてではなく、生産物そのものの分數、すなわちクオターで表現されるものと假定される。

(2) 同右 一三〇頁

(3) 同右 一三〇〜一三一頁

(4) 同右 一三一頁

さて右のように假定した場合、如何なる結論が生ずるか。ミルはこれにたいして、まずつぎの如くいつてゐる。

「利潤率は明らかに騰貴してゐる。それは五〇パーセントから八〇パーセントに増進した。一八〇クオターという收穫は、曾つては一二〇クオターの出資によつてしか取得されえなかつたが、いまや僅かに一〇〇クオターの出資によつて取得される。」また、

「したがつて、ここに否定すべからざる利潤の騰貴がある。賃銀は、さきに與えた意味において低下したか否か。そうではないようである。」⁽²⁾

何故賃銀は騰貴しないか。その理由は、一八〇クオターという生産物は依然として從來と同じ量の労働、すなわち一〇〇人の労働の結果であり、いいかえれば一クオターの穀物はなお以前と同じく一人一年間の労働の十八分の一〇の生産物となつて、各労働者は、それぞれ彼自身の労働の生産物の一八分の一〇という「比例賃銀」を受け取つてゐるからである。

しかるにかくの如き考え方を進めれば、その必然的歸結が、利潤率は必ずしも賃銀の高低に依存するものではないという結論に導かれることは、明らかである。事實ミルの述べるように、「終始リカアド氏の學說に異議を唱えた經濟學者たち、または最初にはこれを認めながら終にはこれを棄てた經濟學者たち」はこうした結論に執着する限りで

は正しかつたのである。にもかかわらず、これらの經濟學者は、ミルによれば、「修正すれば足りるだろうところのもの」を全く拒否し去るのほかに途を見なかつたという點において重大な誤りを犯した⁽³⁾。というのである。

「リカード氏の學說を完全な眞理たらしめるには如何に極めて僅かの修正をもつて足りるか」ということは、注目すべきことである。自らの表現をこの特殊な事例に適合せしめるように求められた場合、彼自身がその學說を全く異議をさしはさむ餘地のないように説明しなかつたかどうかは、疑わしいとさえいえる⁽⁴⁾。

この文章から直ちにうかがわれるように、ミルはただ單にリカードの學說を擁護するだけでは満足せず、また右の特殊事例にたいするリカード學說の適用にとどまらず、むしろ一つの「修正」を施すと稱して、彼自身の積極的見解を展開する。すなわち、ミルによれば、右の例證において、なるほど賃銀は依然として從來と同じ量の生産物であるにしても、賃銀の「生産費」は低下している、何故なれば「生産費」には勞働のほかは他の要素が入りこむからであると。

この場合のミルのロジックは次の如く整理することが出来るだろう。さきの例證においては、第一の資本は種子及び固定資本部分に六〇クオター、賃銀に六〇クオター、合計一二〇クオターの費用をもつて一八〇クオターの生産物を生産したのにたいして、第二の資本は新しい「發明」によつて、種子及び固定資本に四〇クオター、賃銀は以前と同じく六〇クオター、合計一二〇クオターの費用に減少するにかかわらず、生産物量は依然として一八〇クオターである。以前には一八〇クオターを費してのみ獲得されたものが、今や一〇〇クオターの費用で十分に生産される。だから、「この物品の生産は六對五の比率で費用がかからなくなつた⁽⁵⁾」のである。しかるに勞働者の賃銀はどうか。彼はなるほど一クオターを受取ると假定されているが、「賃銀の生産費はこれに對應して六分の一だけ低下しているはずである。一人の勞働者の報酬たる一クオターの穀物量は、なるほど從來と同じ勞働の生産物ではあるが、その生

産費はそれにもかかわらず減少しているのである。⁽⁶⁾」

すなわち、一〇〇人の労働者の労働が一八〇クオターを生産する限りでは、第一及び第二の資本ともに同様であり、したがって一人の労働の一八分の一〇の生産物が賃銀の生産費をなすことも、勿論兩資本の差異を示すものではないが、しかし第一の資本ではこの量の労働が利潤の賠償の形でなお五分の一クオター（利潤部分二〇クオターを一〇〇の労働に分配したもの）の支出を必要としているのである。第二の資本においては、この五分の一クオターの支出を節約しうるのであるから、それ故に賃銀の生産費からみると、以前に一クオターであつたものは、今や一クオター五分の一に等しい。したがって、各労働者をして同じ生産費を受取らしめるためには、各々は第二の資本において一プラス五分の一クオターの穀物を受け取らなければならないのである。いわく「賃銀の生産費が以前と同一であつたならば、利潤は騰貴しえなかつたであろう。」「したがって利潤率が賃銀の生産費に反比例をなして變動するということは、厳密に正しい。利潤は、賃銀の生産費が精密にそれだけ低下または騰貴するのでなければ、騰貴または低下するものではない。」また「利潤の法則の表現にして正確だと思われる唯一のものは、それが賃銀の生産費に依存するといふものである。これは、終局的原理として受容られなければならない⁽⁷⁾」等々。

- (1) 前掲書 一三二頁
- (2) 前掲書 一三二頁
- (3) 前掲書 一三二〜一三三頁
- (4) 前掲書 一三三頁
- (5) 前掲書 一三四頁
- (6) 前掲書 一三四頁
- (7) 前掲書 一三七頁

ミルの所説をかりに數式で表現すればつぎの如し。（クオターを略す）

$$40v + 20m = 60, \quad I. \quad 60c + 60v + 60m = 180, \quad II. \quad 40v + 60v + 80m = 180$$

二 ミルの學說の検討

一見論旨一貫しているかの如きミルの所説のなかには實は、根本的な多くの誤謬が見出される。まず最初に右の例證の諸前提から考察してみよう。

(一) ミルが假定したところの前提によれば、六〇クオターの賃銀をうけとる六〇人の勞働者の勞働は、六〇クオターの賃銀の價值のみでなく、更に六〇クオターの剩餘價值を生産する、すなわち一勞働日は二クオターの價值を生産する。この場合、當然剩餘價值率は一〇〇%であり、そしてまた利潤率は五〇%となるであらう。しかるにミルは、利潤率は第一、第二の資本をば、等しく五〇%としているのであつて、ここには明らかに剩餘價值と利潤、したがつてまた剩餘價值率と利潤率との混同があらわれている。^(註)

(註) このように、ミルは一方ではリカアドオの傳統をうけついで、剩餘價值と利潤とを同一視しているが、しかし他方では利潤率を正しい觀點から把握することに成功している。たとえば、「生産者の資本とは、彼が生産の種々なる要件、すなわち勞働と、勞働が材料として必要とし、あるいは補助として利用するところの種々の物品とを取得する手段によつて測定されるものと考えてよい。彼がこれらの生産手段にたいして支拂わねばならぬ價格と、それらのものによつて作りうる生産物との間の比率が、彼の利潤の率である」(前掲書一二一頁) ここでは利潤率は、剩餘價值が前拂資本價值の總價值にたいして有する比例として正しく把握されている。

(二) 種子および固定資本の生産部門たる第一の資本六〇クオターについてみると、これが右に従つて同じく三〇勞働日の生産物であることは自明である。すなわちこの資本の構成部分としては、さきにも述べた如く、剩餘價值率一〇〇%、利潤率五〇%であれば、不變資本部分二〇クオター、可變資本部分二〇クオター、そして剩餘價值部分二〇クオターが含まれたものと考えなければならない。勿論、このうち不變資本部分二〇クオターは、先行的勞働の一〇

勞働日の生産物である。にもかかわらず、ミルはこの關係を全く考慮することを知らず、第一の資本は四〇勞働日の生産物であるという獨斷的に假定に立つて、推理を行つてゐるのである。論理それ自身にきびしいはずのミルが、何故こうした不手際な假定から出發したか。その理由はつぎに述べる二つの點に集約することができると思われる。先ず第一に、さきにも觸れた如く、第二の資本においてつくり出される六〇クオターの剩餘價值は、ミルをして六〇クオターの價值たる賃銀に基づいて計算されるべきか、それとも不變資本部分の價值をも加えた一二〇クオターに基づいて計算されるべきかの困難な問題に逢着せしめたのであるが、その際かれは、第一の資本においては、⁽¹⁾こうした困難な問題を除去するために、その不變資本部分を零としたのであるとみてよい。不變資本が皆無であるという、總じて資本制生産にとつて不可能な場合を抽象的に假定すれば、たしかに剩餘價值と利潤との間には何らの差別も生じないからである。しかしそれにしてはあまりにも不細工な假定であるといわねばならない。すなわち、第二の理由としてミルの獨斷的な假定はこうした單なる表面的錯誤に由來するものに止まらず、マルクスも指摘しているように、「讓渡利潤」という古い誤謬から出ているのである。⁽²⁾一勞働者が受ける賃銀はその勞働の生産物に等しい、それ故に、四〇勞働日への支拂いは四〇人の勞働者の生産物たる四〇クオターである、しからば、利潤はいすこから生ずるか、それは單に價值以上の價格の名目的釣上げから生ずると。

(1) 便宜上、以下の敘述においては、この場合生産手段生産部門を第一の資本、完成生産物生産部門を第二の資本とする。そしてまた、新しい資本を第三の資本とする。

(2) Marx, "Mehrwert" Bd. II, S. 243-244. 邦譯 二五〇頁

さてつぎに第三の資本を條件づけている諸前提について觀察しよう。ここでは一見して明らかなのは、ミルが假想している前提、すなわち穀物がある種の發見・發見により、原料も固定資本もなしに生産されるという前提、した

がつて一生産物が不變資本を充用することなく、もつばら新たに附加される労働によつてのみ生産されるという前提が、極めて不合理な空想以外の何ものをも意味しないことである。いうまでもなく原料も労働手段も使用することなしに、空氣と水と土壤とから單なる手工労働によつて商品が生産されるということは、資本制生産にとつて不可能だからである。だがこの點を措いて、更に進もう。ミルの假定はこうである。

さきに述べた如く、第二の資本は、不變資本六〇クオター、可變資本六〇クオター、そして剩餘價值は六〇クオターの構成部分から成つていた。すなわち $II. 60c + 60v + 60m = 180$ 。

一労働日にたいする労働を一クオターとすれば、この場合、可變資本に要する六〇人の労働者と、不變資本の生産に必要とされた四〇人の労働者との合計たる一〇〇人の労働者が、利潤率五〇%として六〇の利潤を附加することによつて一八〇の價值を生産すると、ミルは考える。しかるに、第三の資本は、これにたいして、不變資本部分を自身で何らの原料・固定資本をも使用することなしに生産すると前提され、しかも第二の資本と同じく不變資本の生産に四〇労働日を使用するのであるから、この資本の構成は $III. (40+60)v + 80m = 180$ となり、これを前者に比すれば、利潤率は八〇%に上昇したといふのである。そしてミルはこのような例證から結論づけて、曰く、一〇〇労働日という同一の労働量が投下されているにもかかわらず、利潤率は明らかに上昇している。何故なれば、不變資本購入のために支拂うを要した生産手段生産部門の利潤が節約され、そのために賃銀の生産費が減少したからにほかならないと。

このミルの推論のなかには多くの誤謬が含まれている。先づ第一に、既述の如く、第二の資本においては、剩餘價值率は一〇〇%、利潤率は五〇%でなければならず、そしてまた不變資本六〇は三〇労働日の所産であることからして、當然全生産物一八〇は九〇労働日の所産でなければならぬ。これに反し、第三の資本においては、前者に比し

剩餘價值率は一〇〇%から八〇%に下落するにいかかわらず、利潤率は五〇%から八〇%に上昇しているのである。この場合、剩餘價值率と利潤率とが一致し、ともに八〇%に等しいのは、けだし不變資本が零とされたからである。また剩餘價值率が減少したにもかかわらず、利潤率が上昇したのは、他の要因を一定とすれば労働の生産性が下落する比率以上に労働者数が増加し、そのために剩餘價值量が増大したからであることは、いうまでもない。第二に、一クオターの生産に必要な労働時間についてみれば、第二の資本においてはそれは明らかに一労働日の半分、すなわち $\frac{9}{18}$ 労働日の所産であつた。しかるに第三の資本においては、これに反し、一八〇クォターは一〇〇労働日の生産物であり、したがつて一クォターは $\frac{10}{18}$ 労働日の所産である。換言すれば、 $\frac{1}{18}$ 労働日だけ生産物がより多くの価値を含み、それ故労働は不生産的となつたのである。だから、一クォターなる賃銀の現實の價值は、低下するどころか、むしろ逆に、 $\frac{1}{18}$ だけより多くの労働量を含む故に騰貴しているのである。しかしそれにもかかわらず、第三の資本家がより高い利潤率を獲得しえたのは、さきにもふれたように、使用労働者数が増加したからにすぎないのである。

更に第三には、右に述べた如く、同じ一クォターの穀物も、第三の資本においては第二の資本に比し、 $\frac{1}{18}$ だけより多くの労働時間を含み、したがつて價值が高いとすれば、この商品は市場の競争を通じて、第二の資本の生産する、より安價な穀物のために、壓迫をうけて驅逐されるであらう。すなわち、その結果、第三の資本は「發明」を捨てて、再び依然として穀物生産のために種子および固定資本を使用せざるをえないのである。

これを要するに、第三の資本において利潤率が上昇した理由は、剩餘價值率が低下したにもかかわらず、それ以上の比率をもつて使用労働者数が増加したこと、またこの剩餘價值率が可變資本にたいする關係においてのみ把握され、不變資本を零と假定することにより利潤率と等しいとされる點に求められる。しかるに、ミルは、リカアドオの

法則にならつて、利潤率の上昇を賃銀の生産費の減少から説明しようとした。だが利潤率の上昇が、賃銀の高騰にもかかわらず生じたことは、以上の説明から容易に理解されるところである。ともあれ、ミルの例證から正しく立證されることは、第二および第三の資本の場合を通じて、利潤率は賃銀の變動とは無關係に變動しようということ、これだけである。何故なれば、第三の資本のもとでは、労働の生産性が下落し、したがつて賃銀が高騰するにもかかわらず、その利潤率はより上昇することが示されたし、またそれ故に、もしも逆に第三の資本を第二の資本に比すれば、後者の資本においては剩餘價值量は減少するに反し、労働の生産性は増大し、したがつて賃銀の現實の價值は低落するにかかわらず、利潤率は低落しているからである。⁽²⁾

- (1) もし第二の資本が、一〇〇人の労働者を使用すると假定すれば、新たに追加された一〇労働日は、二〇クオターの生産物を生産する故に、いまこれを不變資本・可變資本および剩餘價值部分に比例的に分配すれば、この資本の構成は次の如くである。

$$66\frac{2}{3}c + 66\frac{2}{3}v + 66\frac{2}{3}m = 200 \quad (m' = 100\%)$$

すなわち、この資本は同一の労働時間をもつて、第三の資本よりも二〇クオター多く生産するわけである。Marx, *ibid.*, S. 249. 上掲譯 二五六頁

- (2) さきに指摘した如く、利潤率の變動を規定する要因を、賃銀だけに歸屬させる限り、ミルはリカアドオの法則の誤りを脱しえなかつたのである。實際には利潤率と賃銀との關係は、正反對にはなく、同一の方向において騰落するという點に、必然的な關連さえ存在するのである。Marx, *ibid.*, S. 257. 前掲譯 二六四頁

三 マルクスにおける問題點

以上述べたつたミルの議論は、たしかに、リカアドオの法則を辯護するために積極的役割を果しうるものではなく、むしろ逆に、かれ自身の經濟學にたいする理解の淺薄さを暴露する結果に陥つたのであるが、しかしまた、その

例證の仕方のなかには簡単に處理しえない一つの問題點が含まれていることを見逃せない。マルクスはこの點に着目して、「ミルが正當に公式化しなかつたとはいえ、彼が自分では本當に考えていたような具合に、右の場合を考えてみよう。このことは同時に、資本家の前拂利潤に關するかれの饒舌の本當の意向を説明するであらう⁽³⁾」。といつて、つぎに述べる展開を行つてゐる。

すなわち、一農業資本家が一八〇クオターの小麦を生産する場合、かれの不變資本の價值は、六〇クオター、六〇人の勞働者にたいする勞働賃銀は同じく六〇クオター、更にこの勞働者は一〇〇%の剩餘價值率のもとで六〇クオターの價值の剩餘價值を生産するものと假定する。したがつて一勞働日の生産物は二クオターである。いまこの農業資本家は、その不變資本部分を他の資本家から購入しないで、自分自身で生産すると、更に假定する。そして、この場合、かれは種子や耕作用具等々を自ら調達しなければならぬから、この生産のために二〇クオターの價值の不變資本を使用し、更に自ら二〇人の勞働者を使用しうる可變資本を支出したものとしよう。そうすれば、生産手段生産のためのかれの資本支出は、四〇クオターとなり、且つ生産物の價值は勿論以前と同じく六〇クオターのままであるが、しかしその費用價格は四〇クオターにすぎない。以前には二つの資本があつて、その一方の資本は農業資本家に不變資本を供給し、その資本構成は $I. 20c + 20v + 20m = 60$ であり、更に他方の農業資本家の資本構成は $II. 60c + 60v + 60m = 180$ であつたが、今や後者は不變資本を自ら生産する結果、その資本は、 $III. 20c + (20 + 60)v + (20 + 60)m = 180$ の構成を示す。さてそうすると、この場合總生産物およびその價值はひきつづき同一であり、剩餘價值率も不變である。けれども、前拂ひされた資本價值は、一二〇クオターから一〇〇クオターに下落し、且つ利潤率は五〇%から八〇%に上昇している。けだし、利潤自身は以前には六〇クオターであつたものが、今や八〇クオターとなり、それ故剩餘價值の額と同じ割合で二〇クオターだけ上昇しているからである、と⁽³⁾。

(1) Marx, *ibid*, S. 258.

前掲譯 二六五頁

(2) Marx, *ibid*, S. 259-261.

前掲譯 二五〇二六六頁

ここではミルの不完全な例證が、マルクスの手により正しい形で述べられている。賃銀の現實の生産費は、依然として半労働日のままであり、したがつて労働の生産性も不變である。また總生産物も同一のままの一八〇クオターであつて、依然として同一の價值を有する。なおまた、剩餘價值率も可變資本價值八〇クオターにたいする剩餘價值八〇クオターであり、ひきつづき一〇〇%を維持している。だから、この場合、賃銀の現實の生産費における何らの變動も行われていないのである。それにもかかわらず利潤率が上昇したのは、雇傭労働者數が増加したために、剩餘價值の絶對的大きさが増大し、しかも剩餘價值率が不變だとされている上に、更になお費用價格が減少しているからである。かくて、見られるとおり、マルクスはここで、結合(Kombination)による利潤の上昇を、さしあたり自明のものとして取扱つている。しかしながら、マルクスは、これにつづいて、この問題により立ちいつた究明を與えている。曰く、

「利潤率のかかる全變動は、單に見かけ上(scheinbar)だけであり、單に一の帳簿から他のそれへの移轉にすぎない。」⁽¹⁾ たしかに第三の資本は、六〇クオターのかわりに八〇クオターの利潤、すなわち二〇クオターだけより多くの利潤を獲得するのであるが、この利潤は、正しく以前には不變資本の生産者たる第一の資本家のつくつたものであるけれども、いまでは彼の失うに至つたところのものである。というのは、第三の資本がその不變資本を購買するかわりに、自分でこれを生産するからである。すなわち、第一の資本家がその雇傭する労働者から引き出していた二〇クオター、一〇労働日の剩餘價值をば、この資本家に支拂わないで自ら獲得することができからである。だから、利潤が一の帳簿から他のそれへ移轉されたことに疑いはない。しかし利潤率のかかる全變動が、單に外見上の事柄にすぎないと

いう意味は、どのように説明されているか。マルクスは答えている。すなわちこうだ。

「依然として一八〇クオターについて、八〇クオターの利潤がある。ただ異なるところは、以前にはこれが二人の間に分配されていたという点のみである。利潤率が上昇したように見えるのは、第三の資本家が以前には六〇クオターをば、かれにとつて事實そうであつたように不變資本としてのみ觀察し、したがつて不變資本の生産者が手にいれた利潤には注意しなかつたからである。利潤率は、剩餘價值・労働の生産性、更にこれらを含めての生産條件が變化していないと同様に、少しも變化していない。……この場合、社會にとつては、利潤から生ずる収入は不變であり、同じく剩餘價值と労働との割合も、そうである」と。

以前には、不變資本の生産者、すなわち第一の資本家によつて支出された資本價值は、四〇クオターⅡ二〇労働日であり、また第二の資本家の前拂いした可變資本價值は六〇クオターⅡ三〇労働日であつて、兩者の合計たる一〇〇クオターⅡ五〇労働日は、前者にあつては二〇クオター、後者にあつては六〇クオター、したがつて八〇クオターⅡ四〇労働日の利潤を生産している。換言すれば、九〇労働日の全生産物は、この一〇〇クオターの價值について八〇クオターⅡ五〇労働日を前拂いすることによつて、八〇クオターⅡ四〇労働日の利潤を生産する場合にも、依然として貫かれてゐる。したがつて、社會的總資本の觀點にたつかぎり、利潤の總量には何ら變化がなく、第三の資本にあらわれた利潤率の上昇は、資本制生産の規定的目標であるところの利潤量の増大をば、社會的總資本について促進する要因とはなりえないのである。⁽³⁾マルクスの右の文章を、このように理解するならば、第三の資本における利潤率の見かけの上昇なる意味も、いちおう首肯しうるのであらう。

(1) Marx, *ibid.*, S. 261. 前掲書 二六八頁

(2) Marx, *ibid.*, S. 262, 前掲書 二六八頁

(3) いうまでもなく、資本制生産においては、個々の資本における利潤量の増大は、資本の有機的構成を高度化する方法、すなわち一般的利潤率を低位化する方法以外の方法によつて、達成されうものではない。けだし競争の強制によつて、個々の資本は相對的剩餘價值の生産を目標とせざるをえないからである。したがつて、資本の有機的構成を低位化することによつて利潤率を上昇させることは、むしろ資本制生産の傾向的法則に逆行することになるであろう。なお、この點は後述一三三頁以下參照。

もつとも、マルクスは右の如き展開を、いちがいに純理論的に行つていただけではない。ここでは、後の敘述に必要なかぎりにおいて、なお若干かれの議論にふれておくほうが便利であろう。さきの設例から歸結された、結合企業(Kombination)の場合の利潤率は外見上高騰するけれども社會的には不變であるという命題を、抽象的に展開した後、マルクスはこれを、より具體的な觀點から、證明しようとしている。

その一。見られるとおり、第二の資本の場合も、また第三の資本の場合も、依然として一八〇クオターの生産物價值のなかには、八〇クオターの價值の利潤が含まれている。ただ「相違の生ずるゆえんは、資本家が買手として商品市場に現われる場合には、彼は單なる商品所有者たるに止まるという點に存する。彼は、商品の全價值、すなわちそのうちに含まれる全労働時間を支拂わねばならないのであつて、そのさい、如何なる比例において資本家と労働者とがこの労働時間の成果に協力したかまたは協力するかは、關係のないことである。これに反し、彼が買手として労働市場に現われる場合には、彼は事實、彼が支拂うよりも多くの労働を買う。だから、彼が彼の原料および機械を買わないで自らこれをも生産する場合には、彼は、さもなければ彼が原料や機械の賣手に支拂わねばならなかつたはずの剩餘労働をも自分自身で占有するのである。」⁽¹⁾ここでは、要するに、個々の資本家が、自己の貨幣資本を商品市場により多く投下するか、或いは労働市場により多く投下するかによつて、剩餘價值量を占有する多寡が決定されるということ、したがつて、後者の場合、すなわちより多くの資本を労働市場に投する場合、これによつて不變資本を

自ら生産するならば、それは、常にただ利潤の集積 (eine Konzentration von Profiten) にのみ歸着するということ、そして更に補足するならば、この現象は利潤率には無關係であること、これらのことが明らかにされている。

その二。「個々の資本家にとつては——利潤率にとつてではない——、彼が自ら一つの利潤を作るか、それともこれを他の者に支拂うかでは、なるほど相違がある。(さればこそ、不變資本の増大による利潤率の低下の算定にあたつては、つねに社會の平均が採用される、いいかえれば、社會がある與えられたる瞬間に不變資本として充用する總量と、この量が直接勞賃として支出される資本量にたいして有する割合とが、採用されるのである)。けれども、かかる見地は……企業聯合 (Kombination) にあつては、個々の資本家をさえも減多に規定するものではなく、また規定しうるものでもない。」これを右の設例についていえば、不變資本の生産者の獲得していた二〇クオターの利潤をば、自身自身の生産によつて占有するか、またはこれを支拂うかは、なるほど個々の資本家にとつて重大な關心事であるに相違ないが、しかしこうした觀點が企業結合 (Kombination) を促進する實際的な要因とはなりえないというのである。³⁾むしろその要因となるものは、輸送上の時間の節約、建物・焚熱・動力等の節約、そしてまた原料の質の精選等によるところの、流通費および生産費の實際上の節約なのである。

かくして、マルクスは、ここにあげた種々の相違點、すなわちコンビネーションの他の個々の結合されない獨立の資本にたいする相違點も、結局において「利潤率とは毫も關係するところがない」ことを明らかにしめている。更にいわく、「剩餘勞働が、以前には二人の資本家によつて、今は一人の資本家によつて、着服されるといふ事實によつては、毫も生産費は節約されるものではない。二〇クオターの利潤は、一の帳簿から姿を消して他の消簿に再現するにすぎない。だから、以前の利潤のかかる節約は、もしそれが勞働時間の節約、したがつてまた勞働賃銀の節約とも關係しないかぎり、單なる一個の幻想にほかならぬ。」と。

利潤率にかんするJ・S・ミルの學説をめぐつて 石垣

- (1) Marx, *ibid.*, S. 262-263. 前掲書 二六九頁
- (2) Marx, *ibid.*, S. 263. 前掲書 二六九頁
- (3) もしも、資本家が自分の使用する機械を自ら生産しようとするならば、そのためには、彼はいきおい小規模生産をなすこととなり、したがつてその機械の生産費は、商品市場において機械製造業者から購買する費用よりも、より高くつくであろう。もつとも非常に多量の資本を所有する場合には、必ずしも小規模になるとは限らない。しかしこの場合においても、この資本家が自身の生産場で、一個の十分な市場を形成して、不變資本を自ら有利な規模において生産しうる條件がなければ不可能である。(Ibid., S. 264. 前掲書 二七〇頁)
- (4) Marx, *ibid.*, S. 263. 前掲書 二七〇頁

四 ヒルファァーディングの説明

ところで、かくの如きマルクスの見解にたいして一論⁽¹⁾を寄せたヒルファァーディングは、そのなかで、マルクスの所説が全くの謬論に基づくものであるとして、批判を加えている。で以下、やや長くなるが、ヒルファァーディングの批判の要旨を、當面の問題に必要なかぎりにおいて整理して述べておこう。

- (1) Rudolf Hilferding, "Zur Theorie der Kombination", *Die Neue Zeit*, Dreißigster Jahrgang, Ersterband, Stuttgart, 1912.

先ずかれは、企業結合(Kombination)は技術的に重要な一發展現象であるばかりでなく、理論的にもきわめて興味深い問題をなしているとして、つぎの如き假定を設ける。ここに一製鐵所と、この資本が需要する石炭量にちょうど等しい生産をあげている一炭鑛との二つの資本があるとして、いまこの石炭の費用價格が五〇〇、〇〇〇マルクに上ると假定する。そうすると、平均利潤率が二〇%とすれば、その石炭は當然六〇〇、〇〇〇マルクの生産價格をもつて製鐵所に賣られることになるだろう。また製鐵所の生産物が、總額二、〇〇〇、〇〇〇マルクの費用價格になるとす

れば、その生産価格は二、四〇〇、〇〇〇マルクに上る。さて、この二つの資本のコンビネーションができるとすれば、製鐵所と炭鑛とが一企業を形成することとなり、石炭の費用価格は五〇〇、〇〇〇マルクに減少するから、それ故に鐵生産のための費用価格はもはや二、〇〇〇、〇〇〇マルクではなくして、一、九〇〇、〇〇〇マルクにすぎなくなり、したがつてまた二〇%の平均利潤率のもとでは、その販賣価格は二、二八〇、〇〇〇マルクにすぎなくなる。すなわちこの資本の販賣価格は、同一なる利潤率のもとでは、今や一二〇、〇〇〇マルクだけ安くなつてゐるのである。何故なれば、以前には獨立の炭鑛に利潤として支拂わねばならなかつた一〇〇、〇〇〇マルクが節約され、そして石炭に含まれてゐる利潤部分が鐵の生産價格に入りこむかぎりにおいて、製鐵所により利潤として生産されるべき二〇、〇〇〇マルクが節約されたからである。この場合、もしも製鐵所と炭鑛との兩資本が分離されたままであるとすれば、その市場價格は二、四〇〇、〇〇〇マルクを維持するであらう。したがつて、結合企業は一二〇、〇〇〇マルクという、いちぢるしい超過利潤を生み出すことになる。

- (1) この場合、ヒルファディングは、明らかにこの資本によつて生産される生産物すなわち鐵商品の數量が、市場に存在する鐵商品の壓倒的多數を占めないことを假定している。別言すれば、この資本のみが例外的に結合し、他の炭鑛・製鐵の資本は、何らかの理由でそれぞれ分離されてゐると假定している。
- (2) 簡單化のため、圖式で示すとつぎの如くである。

	費用價格 (マルク)	平均利潤 (マルク)	販賣價格 (マルク)
炭鑛資本	500,000	+	100,000
			= 600,000
製鐵資本	2,000,000	+	400,000
			= 2,400,000
結合資本	1,900,000	+	380,000
			= 2,280,000

したがつて結合資本の超過利潤は一二〇、〇〇〇マルクとなる。

こうした問題提起を行つたのち、ヒルファディングはこれにたいして、自ら二つの反問を投げている。すなわち第一に、もしも、この事情、換言すれば超過利潤の獲得が非常に急速にコンビネーションを一般化せしめたものであり、かくしてコンビネーションこそまさしく資本制生産の經營組織の支配的法則であるとするならば、何故にかくも長い間實際において産業部面の一切が結合されないか、また何故に資本家的生産のすべての資本が原料から始まつて最終生産物にいたる一切の生産段階を含むところの經營において行われなかつたか、という疑問に答えることはできない。これに加えて、更に第二の問題が生ずる。二つの個別資本の單なる組織上の結合が行われたさい、その生産物の價格は利潤率を變化することなしに、しかもその生産に必要な勞働量においては少しの變化も生ずることなく、下落することは右にみた通りであるが、しかしながらこれは價值法則にたいする明瞭な一矛盾ではないか。かりに價值法則がひきつづき妥當するとしても、そうすれば價格はコンビネーションの以前と同様に同一であるはずだから、その場合にはこのコンビネーションは當然、その利潤率を二〇%から八〇%にいちぢるしく上昇せしめる結果となるだろう。したがつてコンビネーションは、利潤率低落のあらゆる諸原因を克服するのに全く十分なほどに、利潤率の上昇傾向を意味することにならう。しかも、これらのことは、生産の技術的諸條件を全然變化せしめることなく、もつぱら單に組織上の變化によつて起りうるのである。——このような思考は正しい經濟學の理解とはいえない⁽¹⁾、と。

ヒルファディングも指摘しているように、マルクスは、なるほどこの問題を「資本論」においては取扱つていない。だが、「剩餘價值學說史」の第三卷において、既述のとおりマルクスはミルの所説の批判に附隨して、この問題にたいする關心を示しているのである。右の反問につづいて、ヒルファディングはマルクスのこの論述に及び、「それが正しくないという稀少價值を、この詳述のなかに見出すことができる」のであるが、しかしまたマルクスの歸結が「問題の解決ではなくして回避であることは明らかである」⁽²⁾とも駁撃を加え、積極的なかれ自身の見解を披露してい

る。そして、それは要するに三點に歸着する。

- (1) Hilferding, *ibid.*, S. 551-552.
- (2) Hilferding, *ibid.*, S. 552.

——その一。かりにマルクスの諸前提を正しいとして考究するならば、たしかに利潤量は不變であり、そして社會にとつてこの利潤から生ずる諸収入は、ひきつづき固定している。けれども、ここでは本來、個々の企業家にとつて決定的なものであるところの利潤率が問題なのであり、そしてそれは企業結合が生じたために、異なるものとなっている。事實、企業結合を「利潤の集中」に歸せしめる場合、マルクスもこのことを認めているのである。しかしながら、ここでは社會を引き合いに出しても、いささかの役にもならぬ。何故ならば、もしも企業結合が一般的に普及していると考えるならば、社會の總資本による資本支出は、ちやうど社會の固定資本にたいする利潤の額だけ減少することとなり、それはあたかも、マルクスの設例において一農業企業家が、その資本支出のさいに、以前には購買したがいまは自ら生産している農具にたいする利潤を節約するのと同斷である。したがつて、その結果、マルクスの反對理由、すなわち一般的利潤率の傾向的低落があるにかかわらず、企業結合は一般的利潤率をいちぢるしく上昇せしめることとなるだろう。かくの如き結論は、歴史的にはもちろんのこと、理論的にも誤つてゐる。結論の誤謬は、マルクスの設例における前提の誤謬に由來する、というのである。

——その二。しからば、誤れる前提とは何か。マルクスは、一農業家をして穀物を生産すると同時に、その固定資本を生産せしめると假定している。例えば固定資本の代表として耕作農具をとつてみよう。この耕作農具を製造するためには、前提によれば、二十人の労働者すなわち二〇人の労働日で十分であるが、しかし、農業家は八〇人の労働者すなわち八〇労働日を使用しうるのであるから、残りの六〇人の労働者は、この耕作農具が完成したときはじめて、

労働しうるものであることは明白である。いま、この耕作農具の生産に一年を要する場合を想定すれば、第一年目は $20c + 20v$ という資本が機能し、この年の終りにこの生産物は $60c$ の價值をもつこととなり、同様にまた、 50% の一般的利潤率の假定から、その生産價格は $60c$ である。かくして第二年目には、 $60c$ の價值をもつ耕作農具をもつて、穀物の生産が開始されるのであつて、その場合にはこの農家は、穀物生産のための固定資本をば、それを購買すると自ら生産することを問わず、等しく $40c$ としてではなく $60c$ として計算せざるをえないのである。だから、マルクスの全誤謬の根本は、そもそもその前提において、利潤がそれに基づいて計算されなければならないところの資本の回轉期間が考慮されていないという點に存在するのである。生産が同時に行われるということは、單なる假象にすぎない。實際、完成生産物の生産、したがつてまたそれに必要な資本の回轉は、原料並びに固定資本等の生産に使用された資本の回轉期間が過ぎ去つた後で、はじめて開始されるのである。だがこの期間にたいして資本家は、この原料並びに固定資本のみを生産して、しかる後に販賣するところの不變資本の生産者が實現すると等しい利潤を、勘定にいれないばならない。だから、敍上の製鐵所と炭鑛との企業結合の場合においても、石炭の生産期間が一年で一般的利潤率が 20% だとすれば、この石炭は第二年目には $60c$ 、 $60c$ マルクの價格をもつのであつて、 $50c$ 、 $60c$ 、 $60c$ マルクではなく、あたかも購買された同様に資本支出の勘定に組み入れられなければならないのである。

——その三。右の理由からして、結合企業が直接にまた即自的に平均利潤以上に利潤率を上昇せしめるということはいえないのであり、したがつてまた、この利潤率の上昇なるものは企業の結合を促進せしめる動機としては問題となりえないのである。

- (1) ヒルファードイニングは、企業結合を促進せしめる一連の大きな具体的原因として、まず技術的原因と經濟的原因とにこれを大別し、そして前者には熔鑛爐のガスが動力化される場合等をあげ、後者には繁榮期における生産擴張、企業の景氣變動にたいする

弾力性・流通費用の節約等をあげている。 Hilferding, *ibid.*, S. 555ff.

五 結 語

見られるとおり、ヒルファードディングはマルクスの敘述を批判するにあたつて、あたかもマルクスが企業結合によつて直ちに利潤率が上昇すると歸結しているかの如き取扱いを行つてゐる。詳言すれば、マルクスが設定した諸前提に立つかぎり、利潤率が上昇するという事象は必然であり、自明であるとして反駁をなしているのである。しかしながら、マルクスはこの場合、むしろ反對に利潤率の上昇が企業結合という理由によつては生じえないことを證明しようとしてゐるのであつて、逆にいえばこの證明はもともと、賃銀の比例的低落から利潤率の上昇を説明したミルの所説にたいし、その誤謬を指摘することによつて、右の利潤率が理論的取扱いとしては何ら上昇しうるものではないことを明らかにしめる意圖にもとづいて進められてゐるのである。すなわち、利潤率上昇なる現象は單に外見上であるにすぎず、社會的にみれば不變であるという理由に依據して、右の場合に生ずる生産手段生産部門の利潤の節約はそれ自身無意味なものであることを、論じてゐるのである。したがつて、この點にかんするかぎり、ヒルファードディングはマルクスの論述を誤讀・曲解してゐるものといわねばならない。

しかるに他方、かれが、マルクスの全誤謬の根本として、マルクスにおいては利潤率決定の一要因としての回轉期間にたいする考慮が缺けてゐると指摘してゐる點は、正鵠をえたものであると思われる。周知の如く、資本の回轉には一定の時間を必要とするため總資本が同時に生産過程において機能しえないこと、したがつて資本の一部は絶えず貨幣資本の形態あるいは商品資本の形態において遊休状態にあること、そしてそれ故に能動的生産すなわち剩餘價值の生産及び取得のために活動する資本は絶えずこの部分だけ縮小するとともに、剩餘價值も絶えず同じ割合で減少す

ること、しかしこれがため、回轉時間が短縮されるほど、資本のかかる遊休部分が總資本に比較してますます少なくなり、他の事情が同等不變ならば、取得される剩餘價值はそれだけ増加すること、このことについては改めて述べるまでもない。さらにまた、回轉時間の短縮が剩餘價值すなわち利潤の生産におよぼす直接の影響は、それによつて可變資本の活動性を増大させるという點にあるのであり、したがつて、たとえば一年に十度の回轉をする少量の可變資本は、剩餘價值率および賃銀が同等であるところの一年に一度しか回轉しない多量の可變資本と同じだけの利潤を獲得しうることも、自明である。回轉期間は他の事情にして同一なかぎり利潤率と逆比例の關係にたつのである。マルクスの掲げた設例において、農具生産部門と穀物生産部門とを結合した新資本は、ヒルファーディングの言を俟つまでもなく、その回轉期間を明らかに延長しており、したがつて利潤率の低落を生ぜしめることを否定することはできない。もしかりに、二年間を資本の一回轉期間とし、利潤率がそれに基づいて計算されると假定すれば、この結合企業の利潤率は既述のごとく八〇%となるであらうが、これに反し結合以前の二個の資本は、嚴密に言えばその資本がそれぞれ二度回轉するがために一〇〇%となり、前者に比し二〇%上昇する結果となるのである。^(註)

(註) 資本の回轉期間を一年とすれば、この場合、結合企業の資本は半回轉したこととなり、これに基づいて利潤率を計算すれば、利潤率は $30 + 10 \frac{1}{2} \%$ であるから、それは四〇%となるであらう。したがつて、以前の資本における五〇%の利潤率に比し、一〇%の低落がみられるのである。利潤率は、つねに、回轉資本價值を基準としてではなく、投下資本價值を基準として計算されなければならぬ。Marx, "Kapital", Bd. III, S. 91, 資本論・日本評論社版・第三部第一分冊・一八八頁參照

しかし資本の回轉期間は、もとより生産時間と流通時間とを含み、後者はさらに販賣時間ならびに購買時間によつて形成されている故に、右の例におけるごとき個別諸資本が結合された場合には、生産手段生産部門における購買時間とはかくとして、その販賣時間は明らかに節約されると考えられる。したがつて、右の結合企業における利潤率の低落は、この要因によつてやや緩和されうるものと思われる。Marx, "Kapital", Bd. II, S. 246—264 資本論・第二卷・第二分冊・一七九—一九五頁參照

なるほどマルクスは、以上のごとく、資本の回轉期間を顧みず、また「資本論」および「剩餘價值學說史」の他の多くの箇所において假定しているように、それを通常一年と前提して、右の論述をなしているのみならず、その證明の根據も必ずしも明確であるとはいえないが、しかしその結論の理論的正當性は決してそのために失われるものではない。資本の回轉期間が長期化するために利潤率の上昇が阻害される點を理由にすれば、容易に解決されうる問題をば、その點を顧みなかつたかわりに他の諸理由によつてこれを説明せざるをえなかつただけのことである。資本制的生産の内部構造を純粹な形において觀察するためには、個別的な諸資本がそれぞれ同一の條件の下に自由競争の状態におかれ、そしてかかる個別的諸資本間の競争はさらに一般的利潤率の規制をうけながら行われるところの競争であることが、前提されなければならない。したがつて、ここでは個々の資本にとつてその利潤率を上昇せしめる條件としては、費用價格の低下、なかんずく賃銀部分の節約、すなわち新生産方法の採用によつて獲得するところの特別な利潤率以外に、合理的な條件はありえないのである。マルクスが、右の例證における利潤率の上昇は、「もしそれが労働時間の節約、したがつてまた勞賃の節約とも關聯しないかぎり、單なる一個の幻想にほかならぬ」といつているのは、この意味であらう。すなわち特別な利潤率したがつてまた超過利潤の取得は、理論的には新生産方法の採用すなわち相對的剩餘價值の生産の方法においてのみその必然性を獲得するものであることを力説し、さらにこれに反して、コンピネーションの場合は經濟學の抽象的な理論體系の範圍においては問題になりえないことを示しているのではなからうか。しかるに、ヒルファディングは、その批判文の全体を通じて、あたかも「結合の理論」なるものが、資本主義社會の基本的な理論體系の範圍において論ぜられうるものとしてあり、結合によつて生ずる利潤率の上昇の問題がこの基本的な理論領域において處理されうるものであるかのごとき論述をなしているのである。いうまでもなく、コンピネーションは、資本主義的商品經濟の世界史的發展段階からみれば、金融資本主義の段階において顯著に

あらわれる現象であり、したがつてそれは、經濟學の一般的抽象的理論を應用することによつてはじめて分析されるところの、より具体的な發展段階の型態規定において論ぜられうるものなのである。⁽²⁾

(1) ヒルファードイングの批判をまつまでもなく、マルクスは、コンピネーションの促進される理由を、技術的・經濟的な具體的諸要因に歸せしめている。したがつて、ヒルファードイングは、金融資本の段階にあらわれる特有な諸現象をもつて、これを一般化してゐるにすぎない。(Hilferding, "Finanzkapital" S. 220—249 林要譯・三五七—四〇三頁)

(2) 經濟學の一般原理を論ずる場合には、もしも一資本が他の資本を結合するならば、あらゆる他の資本もこれにならつて結合を行うものとして論じなければならぬ。換言すれば、すべての個別的資本が自由競争の下に同等な條件において存在することが前提されるのである。(宇野弘藏著「經濟學原論」上巻・序論二、「經濟學の方法」八—一四頁、同「恐慌論」一二—二四頁)

以上を要するに、ヒルファードイングは資本の回轉期間の觀點を導入することによつて、マルクスの曖昧な部分を明らかならしめ、そしてそのかぎりにおいてのみその試みは成功したといつてよいが、しかし結局においては、かれが、本來より特殊の具體的な問題であるものを一般的抽象的な經濟學の基礎理論に解消するという誤れる方法論にたつてゐるため、マルクスの敘述を誤讀したばかりか、その眞意を曲解するに至つたことは明瞭である。

マルクスの關心は、もつぱらミルの利潤率にかんする議論の矛盾を指摘することに向けられたが、しかしまたミルの論究をいちがいに否定し去らんとしたわけではない。事實、かれは、ミルの敘述のうちには多くの獨創的觀點が含まれてゐることを示し、それらが斷片的なものに止まつてゐるにもかかわらず、經濟學史上注目すべき命題であることを評價してゐるのである。^(註)しかしながら、これだけの理由によつては、マルクスがその「剩餘價值學說史」の一項目として、ミルの所說にたいするかくも緻密な論評を加えた理由として、はなはだ根據薄弱だといわなければならぬであらう。リカドオの學說を辯護するために、不完全な形であつたとはいへ、ミルが提起したところの問題、すなわちコンピネーションの問題、これがマルクスをして理論的にそれを處理する興味をいだかしたとは考えられ

ないであらうか。

(註) 例えばマルクスはつぎの如くにいつている。「『經濟學試論集』は……J.S.ミルのあらゆる獨創的諸觀念を含んでいる。」Marx, "Mehrwert" Bd. II, S. 230. 譯二二六頁。「J.S.ミル氏は、すなわち一方においては、リカアドオとともに利潤と剩餘價值とをそのまま同一視し、他方においては利潤率を(反リカアドオ派にたいする論争上の關係から)、リカアドオの意味においてではなくて、その實際の意味において、すなわち剩餘價值が前拂資本の總價值にたいして有する比例として理解する。」Marx, *ibid.*, S. 231. 二三七、二三八頁。さらに、ミルの書物のうちには二個の命題の注意すべきものがあるとして、つぎの文章を引用している。「資本は嚴密に言えば、何らの生産力をも有しない。唯一の生産力は勞働のそれである。」經濟學試論集・譯書一一九、一二〇頁。「われわれは、これがため、資本の生産力という表現を全然擯斥してしまふには及ばないけれども、それがただ資本家が彼の資本によつて支配しうる現實の生産力の數量を意味しうるにすぎないことに慎重に注意しておかなければならない。」同譯書一二一頁。マルクスは後者を評して、ここでは資本は生産關係として正當に把握されていると述べている。